

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)										
				財政健全化等	×	歳入総額	41,457,029			39,361,419	実質収支比率			4.2	4.5								
市町村名	海老名市	地方交付税種地	2-8	財源超過	○	歳出総額	40,069,163	37,880,634	実質収支比率	92.6	93.9												
				首都	○	歳入歳出差引	1,387,866	1,480,785	(※1)	(92.6)	(93.9)												
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	386,853	422,929	標準財政規模	23,971,610	23,545,494												
				中部	×	実質収支	1,001,013	1,057,856	財政力指数	1.01	1.00												
人口	27年国調(人)	130,190	産業構造(※5)	単年度収支	×	単年度収支	-56,843	96,934	公債費負担比率	8.8	8.4												
	22年国調(人)	127,707		過疎	×	積立金	9,086	59,508	健全化判断比率														
	増減率(%)	1.9		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	131,789	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	16,082	78,818	連結実質赤字比率	-	-												
	うち日本人(人)	129,406		727	748	指数表選定	○	-63,839	77,624	実質公債費比率	0.8	0.9											
	29.01.01(人)	131,061	第2次	標準財政収入額等		標準財政収入額	23,971,610	23,545,494	標準経費充当一般財源等	22,899,915	22,566,995	将来負担比率	20.5	10.8									
	うち日本人(人)	128,840													14,309	15,013	標準財政収入額	18,600,832	18,279,133	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	0.6	26.1												26.1	標準財政需要額	18,095,766	18,016,828					
	うち日本人(%)	0.4	39,821												41,791	標準経費充当一般財源等	22,899,915	22,566,995					
面積(km ²)	26.59	72.6	72.6												歳入一般財源等	27,588,309	27,070,809						
人口密度(人/km ²)	4,896																						
世帯数(世帯)	53,416																						
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,817,160	26,694,739												
	市区町村長	1	9,300		一般職員	750	2,324,250	3,099	うち公的資金	16,230,170	16,164,460												
	副市区町村長	2	7,460		うち消防職員	161	496,202	3,082	債務負担行為額(支出予定額)	6,656,075	8,075,498												
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	59	184,729	3,131	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	5,360		教育公務員	12	45,420	3,785	土地開発基金現在高	-	-												
	議会副議長	1	4,510		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,611,528	2,618,524												
	議会議員	20	4,220		合計	762	2,369,670	3,110	積立金現在高	-	-												
					ラスバイレス指数				102.4	減債基金	-	-											
										その他特定目的基金	3,713,123	3,167,131											
	一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	公共下水道事業会計	(6)	高産汚濁施設組合	(7)	広域大和斎場組合	(11)	海老名市土地開発公社												
		(3)	介護保険事業			(7)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
		(4)	後期高齢者医療事業			(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																
						(9)	神奈川県市町村退職手当組合																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,877,810	55.2	21,535,333	87.1	普通税	21,535,333	94.1	185,461
地方譲与税	256,702	0.6	256,702	1.0	法定普通税	21,535,333	94.1	185,461
利子割交付金	25,801	0.1	25,801	0.1	市町村民税	10,283,999	45.0	185,461
配当割交付金	121,351	0.3	121,351	0.5	個人均等割	233,324	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	130,705	0.3	130,705	0.5	所得割	8,357,407	36.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	464,140	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,229,128	5.4	185,461
地方消費税交付金	2,237,680	5.4	2,237,680	9.1	固定資産税	10,239,038	44.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,211,671	44.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	163,307	0.7	-
自動車取得税交付金	138,944	0.3	138,944	0.6	市町村たばこ税	848,989	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	100,518	0.2	100,518	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	51,316	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,342,477	5.9	-
特別交付税	50,266	0.1	-	-	法定目的税	1,342,477	5.9	-
震災復興特別交付税	1,050	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	25,940,827	62.6	24,547,034	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	17,966	0.0	17,966	0.1	都市計画税	1,342,477	5.9	-
分担金・負担金	552,981	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	332,983	0.8	109,894	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	82,500	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	6,899,797	16.6	-	-	合計	22,877,810	100.0	185,461
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0				
都道府県支出金	2,414,732	5.8	-	-				
財産収入	54,511	0.1	5,790	0.0				
寄附金	185,754	0.4	-	-				
繰入金	370,189	0.9	-	-				
繰越金	1,480,785	3.6	-	-				
諸収入	776,304	1.9	43,467	0.2				
地方債	2,347,400	5.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	41,457,029	100.0	24,724,451	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	96.6	99.1	96.0
(%)	年	98.9	95.2	98.8	94.7
		99.4	97.7	99.3	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,696,355	実質収支	181,502
下水道	247,689	再差引収支	-205,219
介護サービス	8,338	加入世帯数(世帯)	18,275
上水道	-	被保険者数(人)	29,326
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	1,424,160	1人当り	88
その他	2,016,168	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	88
		保険給付費	290

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	299,902	0.7	-	299,870	-
総務費	5,774,778	14.4	585,837	4,786,542	8.3
民生費	17,819,729	44.5	1,448,132	8,338,508	19.9
衛生費	2,689,037	6.7	43,129	2,579,953	6.2
労働費	144,711	0.4	-	9,239	0.0
農林水産業費	288,217	0.7	37,897	254,781	0.6
商工費	272,570	0.7	1,123	247,756	0.6
土木費	4,343,029	10.8	2,521,462	2,098,098	4.9
消防費	2,032,362	5.1	248,907	1,873,692	4.5
教育費	3,968,354	9.9	183,290	3,292,888	7.8
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,436,474	6.1	-	2,419,116	5.8
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	40,069,163	100.0	5,069,777	26,200,443	65.4

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,791,033	49.4	12,288,203	12,141,986	49.1
人件費	6,959,807	17.4	6,638,774	6,492,599	26.3
うち職員給	4,830,575	12.1	4,535,549	-	-
扶助費	10,395,152	25.9	3,230,713	3,230,713	13.1
公債費	2,436,074	6.1	2,418,716	2,418,674	9.8
元利償還金	2,436,074	6.1	2,418,716	2,418,674	9.8
内訳	2,224,979	5.6	2,207,621	2,207,579	8.9
うち元金	211,095	0.5	211,095	211,095	0.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,208,353	38.0	12,883,614	10,757,929	43.5
物件費	7,249,117	18.1	6,141,902	5,701,372	23.1
維持補修費	495,070	1.2	492,044	488,793	2.0
補助費等	2,994,281	7.5	2,626,541	2,296,344	9.3
うち一部事務組合負担金	789,861	2.0	789,861	789,861	3.2
繰入金	3,448,666	8.6	2,922,504	2,271,420	9.2
積立金	866,219	2.2	700,623	-	-
投資・出資金・貸付金	155,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,069,777	12.7	1,028,626	-	-
うち人件費	120,991	0.3	120,991	-	-
普通建設事業費	5,069,777	12.7	1,028,626	-	-
うち補助	2,055,764	5.1	156,992	-	-
うち単独	3,014,013	7.5	871,634	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,069,163	100.0	26,200,443	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

神奈川県海老名市

人口	131,789人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	129,406人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.59km ²	実質公債費比率	0.8%
歳入総額	41,457,029千円	将来負担比率	20.5%
歳出総額	40,069,163千円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3
実質収支	1,001,013千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	23,971,610千円		
地方債現在高	26,817,160千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

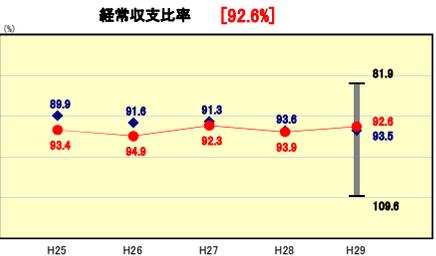
財政力



財政力指数の分析欄

3箇年平均の財政力指数は、景気の低迷に伴い平成25年度まで下がったが、それ以降は横ばいで推移している。平成29年度は1.01と全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っている。
 また、単年度の財政力指数も、市税の増額などに伴い基準財政収入額が増額し、2年連続で不交付団体となった。
 しかしながら、基準財政需要額も増額しているため、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保策に努める必要がある。

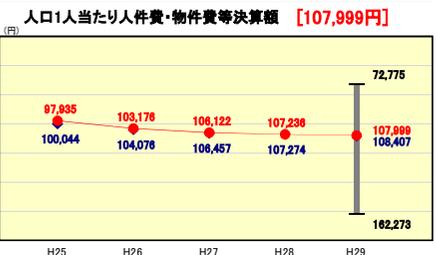
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成21年度以降は30%を超える高止まり状態である。扶助費などの経常経費が増額する一方、市税などの経常一般財源が増額したため、1.3ポイント減少し、全国平均、県内平均、類団平均のいずれも下回った。
 今後は、社会保障施策の制度改正もあるため、その動向に注視していく必要がある。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、県内平均、類団平均と比較して下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより人件費の削減に努めてきたためである。
 平成29年度に増額となっているのは、人事院勧告の影響により人件費が増額となったためである。
 今後も職員の新陳代謝、定員適正化を図るとともに、行財政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

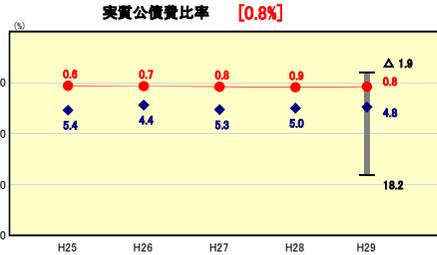
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成27年度に初めて算定されたが、平成29年度も20.5%と類団平均を上回っているものの、全国平均、県内平均を下回っており、財政状況が大きく悪化したわけではない。
 将来負担比率が増加した要因は、一部事務組合が借り入れた地方債の元金償還に充てる組合への負担金が大きくなったためである。
 今後も一部事務組合への負担金が増額し、将来負担比率が増加していくことが見込まれるため、要因の1つである市債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平に留意した市債活用を図っていく必要がある。

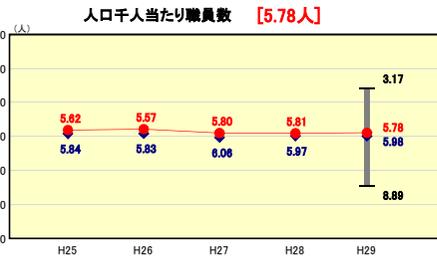
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

高金利で借り入れた政府系資金の償還満期を迎えたことや、借入れを抑制してきた時期があったことにより、全国平均、県内平均、類団平均を下回っている。
 実質公債費比率は単年度の下水道事業等の償還財源に充てた一般会計の繰出金が減少したことに伴い3箇年平均も減少した。
 近年、市債と基金を積極的に活用した大規模なまちづくりや、一部事務組合が借入れ地方債の元金償還が増加していくことが見込まれることから、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は、全国平均、県平均、類団平均をいずれも下回っている。
 これは、「第三次定員適正化計画(平成23~26年度)」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。
 平成28年6月に策定した、定員管理計画(平成31年度まで)では、海老名駅東西一体のまちづくりをはじめとする事務事業の拡大や、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)及び新東名高速道路の開通等による消防体制の強化の必要性、平成35年までは人口の増加が見込まれること等を勘案した職員数の確保を図りながら、保育士・保健師の現状維持、技能労働者の退職者不補充により進めていくものとしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度は、国家公務員の給与削減が終了したため、平成22年度以前と同程度まで下がった。平成26年度は、給与制度の総合的見直しの実施を見送ったため、前年度比0.7ポイントの増となり、平成27年度も同様の理由から、前年度比0.9ポイントの増となった。平成28年度については、102.4と前年度と同様の比率となっているが、引き続き給与制度の総合的見直しを見送っている。平成29年度から、給与制度の総合的見直しを実施したが、現給保障があるため、指数に変化はなかった。なお、平成30年度以降は下がる見込みであり、引き続き給与水準の適正化を図るとともに、自主かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

神奈川県海老名市

経常収支比率の分析

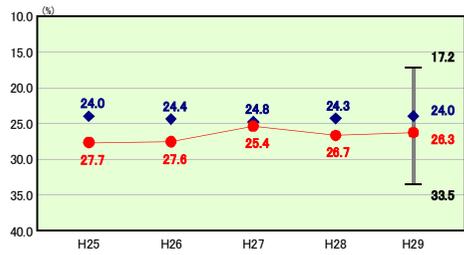
人口	131,789	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	129,406	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実収公債費比率	0.8	%
歳入総額	41,457,029	千円	将来負担比率	20.5	%
歳出総額	40,069,163	千円	市町村類型	H25 III-3 H26 III-3 H27 III-3	
実収収支	1,001,013	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	23,971,610	千円			
地方債現在高	26,817,160	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

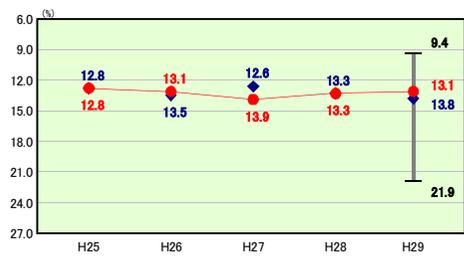
類似団体内順位 35/50 全国平均 25.6 神奈川県平均 30.7



人件費の分析欄
 人件費の比率は26.3%と前年度比で0.4ポイント減少している。県内平均を4.4ポイント下回っているものの、全国平均を0.7ポイント、類団平均を2.3ポイント上回っており、高い水準にある。
 人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより、減少傾向にあるが、引き続き、行政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。

扶助費

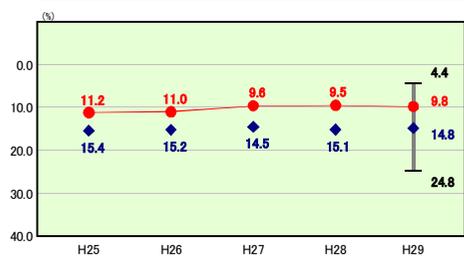
類似団体内順位 21/50 全国平均 12.4 神奈川県平均 16.1



扶助費の分析欄
 扶助費の比率は、13.1%と前年度比で0.2ポイント減少している。県内平均を3.0ポイント、類団平均を0.7ポイント下回っているものの、全国平均を0.7ポイント上回っており、高い水準にある。
 比率としては減少したが、社会経済情勢などにより、扶助費は増加の一途をたどっており、近年では、障がい者自立支援給付費や子育て支援施設型給付費の伸びが特に顕著である。
 扶助費は、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。

公債費

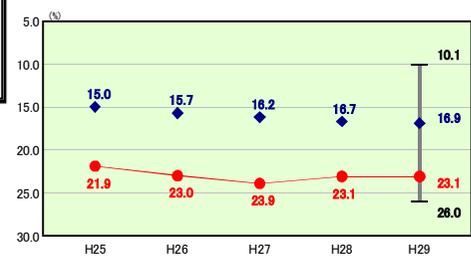
類似団体内順位 7/50 全国平均 16.9 神奈川県平均 15.5



公債費の分析欄
 公債費の比率は、9.8%と前年度比で0.3ポイント増加している。全国平均を7.1ポイント、県内平均を5.7ポイント、類団平均を5.0ポイント下回っており、低い水準にある。
 他団体と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによるものである。
 しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることから、今後は公債費の比率が増えていくことが見込まれる。
 市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

物件費

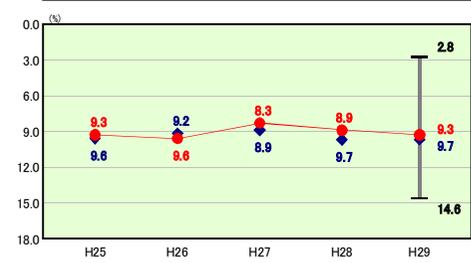
類似団体内順位 49/50 全国平均 14.5 神奈川県平均 14.5



物件費の分析欄
 物件費の比率は、23.1%と前年度と同率である。全国平均を8.6ポイント、県内平均を8.6ポイント、類団平均を6.2ポイント上回っており、高い水準にある。
 物件費の比率が高い要因は、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などによるものである。
 行政運営に係る物件費については、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

補助費等

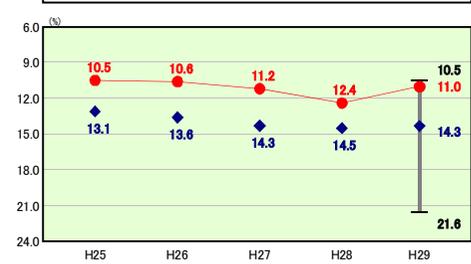
類似団体内順位 20/50 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.0



補助費等の分析欄
 補助費等の比率は、9.3%と前年度比で0.4ポイント増額している。全国平均を0.8ポイント、県内平均を0.7ポイント、類団平均を0.4ポイント下回っている。
 補助費については、経常経費化してしまわないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、使途の適切などについて、検証、見直しを行い、適正化を図っていく必要がある。

その他

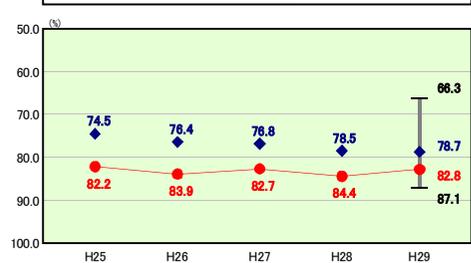
類似団体内順位 4/50 全国平均 13.3 神奈川県平均 10.4



その他の分析欄
 その他の比率は、11.0%と前年度比で1.4ポイント減少している。全国平均を2.3ポイント、類団平均を3.3ポイント下回っているが、県内平均を0.6ポイント上回っている。
 その他の比率が低い要因は、公共下水道事業会計への繰出金が少ないことによる。
 しかしながら、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金が依然として高額であり、国保税収納率の向上だけでは足りないため、国保税の引上げの検討を講じていく必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 35/50 全国平均 75.9 神奈川県平均 81.7



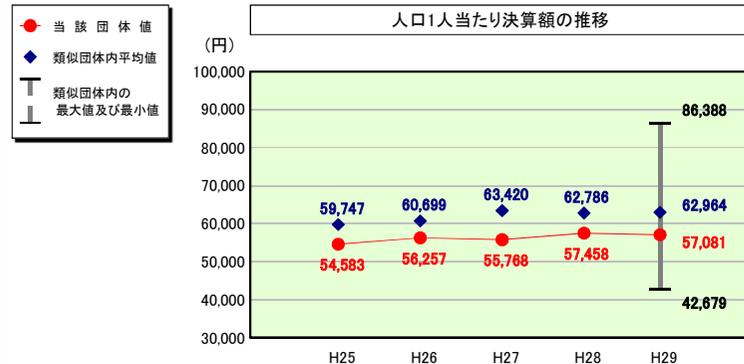
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率は、82.8%と前年度比で1.6ポイント減少している。全国平均を6.9ポイント、県内平均を1.1ポイント、類団平均を4.1ポイント上回っている。
 近年、公債費以外の比率が高止まりしている要因は、少子高齢化の急速な進展により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したことによる。
 今後も、社会保障関連経費は伸びていくが見込まれるので、物件費や補助費等などの消費的経費が経常経費化しないよう、行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

神奈川県海老名市

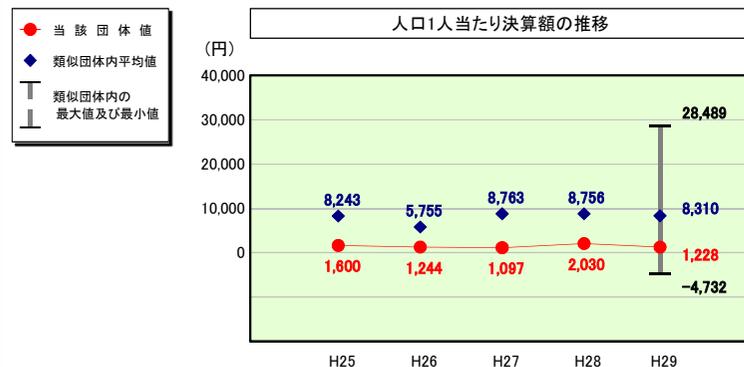
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,959,807	52,810	56,348	▲ 6.3
賃金(物件費)	592,041	4,492	3,645	▲ 23.2
一部事務組合負担金(補助費等)	192,993	1,464	3,500	▲ 58.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,023	99	434	▲ 77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,579	1,788	2,442	▲ 26.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	120,991	918	1,100	▲ 16.5
▲退職金	▲ 591,843	▲ 4,491	▲ 4,518	▲ 0.6
合計	7,522,591	57,081	62,964	▲ 9.3

参考

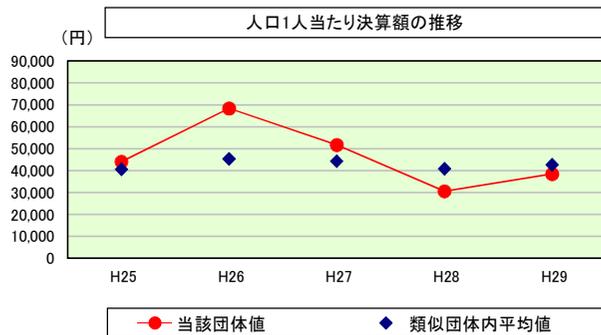
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.78	5.98	▲ 0.20
ラスパイレス指数	102.4	99.8	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,485,859	18,862	32,962	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	124,797	947	46	1,958.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	173,441	1,316	6,858	▲ 80.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	312	2	1,328	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77,634	589	918	▲ 35.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 748,587	▲ 5,680	▲ 7,068	▲ 19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,951,607	▲ 14,809	▲ 26,735	▲ 44.6
合計	161,849	1,228	8,310	▲ 85.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	5,734,299	44,168	▲ 8.5	40,632	▲ 0.5	▲ 8.0
うち単独分	3,445,400	26,538	40.3	21,402	▲ 5.0	45.3
H26	8,896,220	68,392	54.8	45,375	11.7	43.1
うち単独分	3,755,097	28,868	8.8	26,025	21.6	▲ 12.8
H27	6,760,818	51,757	▲ 24.3	44,267	▲ 2.4	▲ 21.9
うち単独分	3,307,650	25,321	▲ 12.3	26,161	0.5	▲ 12.8
H28	4,016,047	30,643	▲ 40.8	40,879	▲ 7.7	▲ 33.1
うち単独分	1,827,452	13,944	▲ 44.9	24,087	▲ 7.9	▲ 37.0
H29	5,069,777	38,469	25.5	42,651	4.3	21.2
うち単独分	3,014,013	22,870	64.0	22,675	▲ 5.9	69.9
過去5年間平均	6,095,432	46,686	1.3	42,761	1.1	0.2
うち単独分	3,069,922	23,508	11.2	24,070	0.7	10.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

神奈川県海老名市

人口	131,789人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,406人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	29.59km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	41,457,029千円	実質負担比率	20.5	%
歳出総額	40,069,163千円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
実質収支	1,001,013千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,971,610千円			
地方債現在高	26,817,180千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

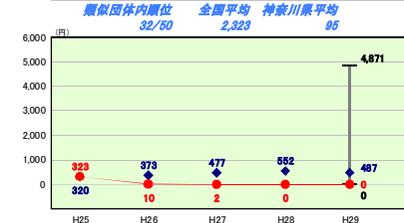
人件費



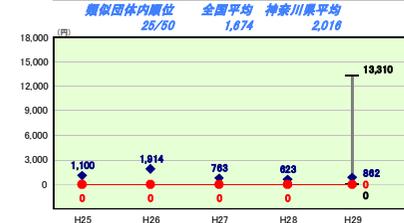
補助費等



災害復旧事業費



投資及び出資金



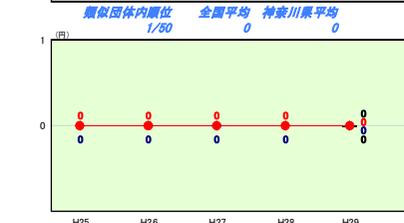
物件費



普通建設事業費



失業対策事業費



貸付金



維持補修費



普通建設事業費(うち新規整備)



公債費



繰出金



扶助費



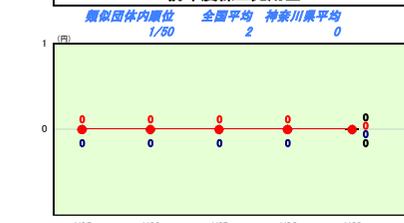
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり304,040円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり52,810円となっており、全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準にある。人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより、減少傾向にあるが、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。
- 物件費は、住民一人当たり55,005円となっており、全国平均は下回るものの、県内平均、類団平均を上回っている。窓口サービスの向上を図るための業務委託や、指定管理者制度の積極的な導入によるものであるため、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。
- 公債費は、住民一人当たり18,485円となっており、全国平均、県内平均、類団平均と比較しても低い水準にある。低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによるものである。しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることから、今後は公債費の比率が増えていくが見込まれる。市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

神奈川県海老名市

人口	181,789人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,406人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	28.59km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	41,457,029千円	実質負担比率	20.5	%
歳出総額	40,069,163千円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
実質収支	1,001,013千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,971,610千円			
地方債現在高	28,817,180千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



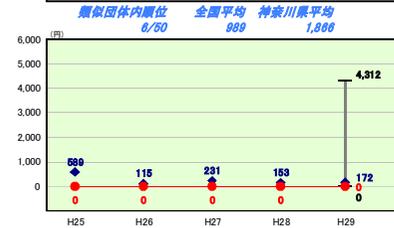
労働費



消防費



諸支税金



総務費



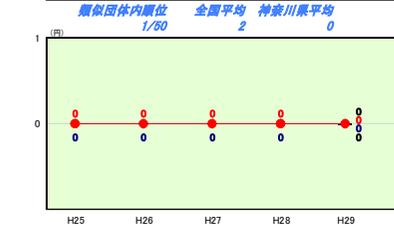
農林水産業費



教育費



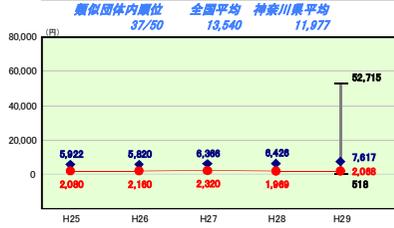
前年度繰上充用金



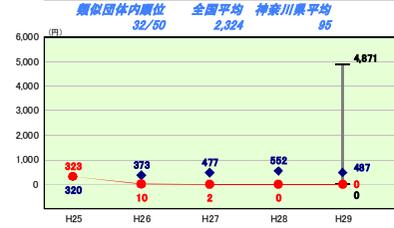
民生費



商工費



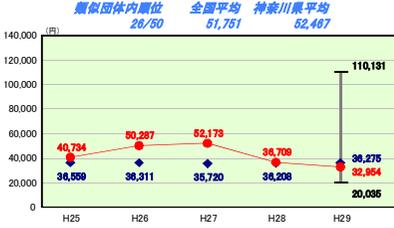
災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

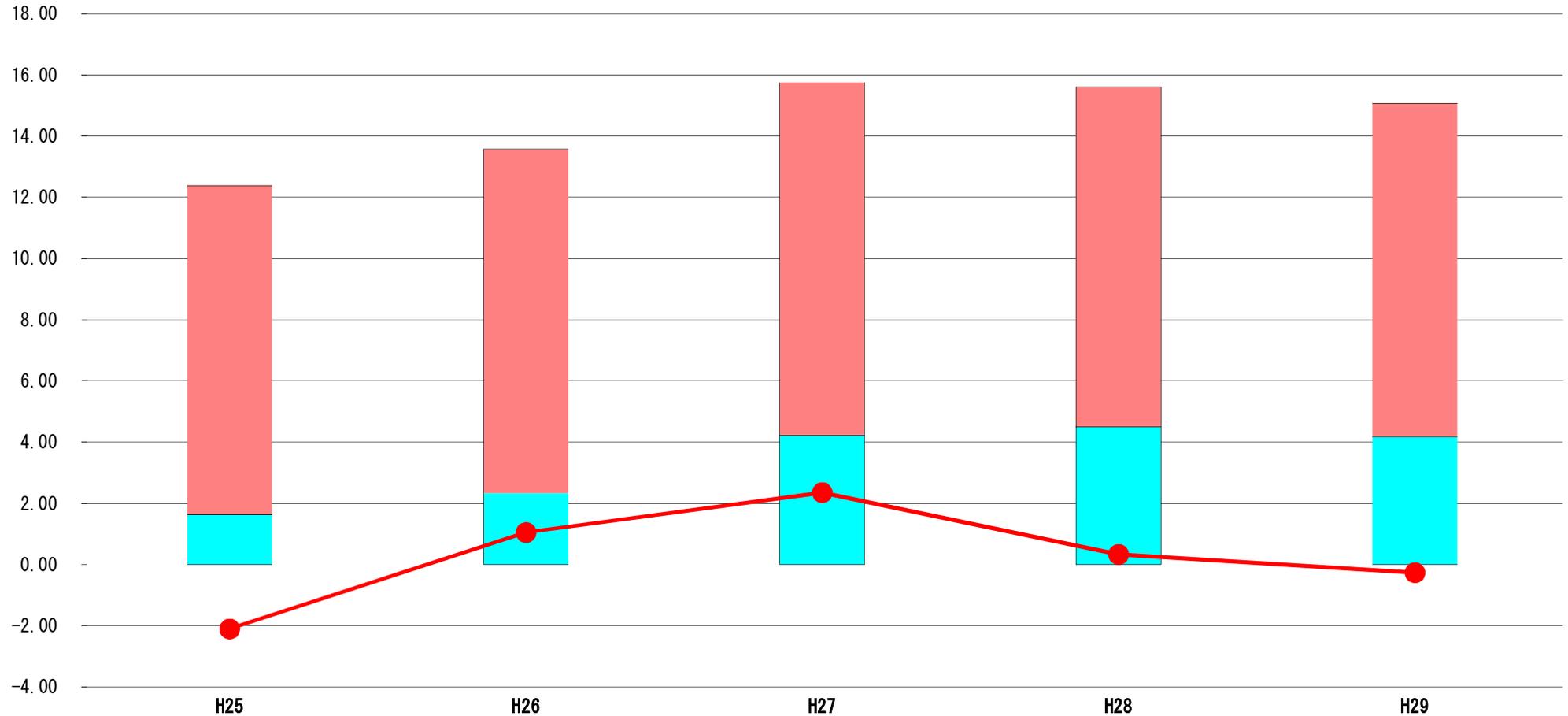
・民生費は、住民一人当たり135,214円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にあるが、増加の一途をたどっている。今後も消費税等の税率引上げに先行し、社会保障改革は進められていくことが見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けられない状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。
 ・土木費は、住民一人当たり32,954円で全国平均、県内平均と比較して低い水準にあり、近年積極的に進めていたまちづくりがひと段落したため、大幅に減少した。今後は、公共施設の新規整備から維持更新にシフトしていく必要がある。
 ・公債費は近年横ばい傾向にあり、住民一人当たり18,488円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによる。近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていたため、今後は公債費が増えていくことが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		10.76	11.25	11.55	11.12	10.89
 実質収支額		1.63	2.33	4.21	4.49	4.18
 実質単年度収支		▲ 2.10	1.05	2.35	0.33	▲ 0.27

分析欄

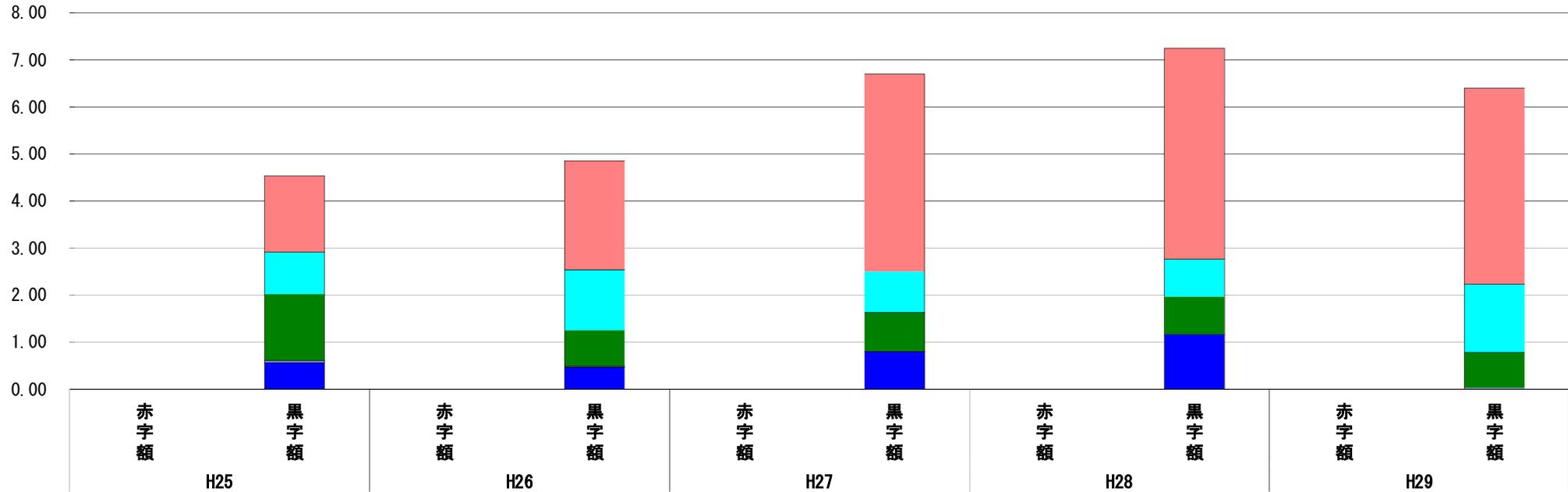
- ・ 財政調整基金については、当初予算では取り崩さないなど最低水準の取崩しに努めるとともに中長期的な見通しのもとに決算剰余金などを堅実に積み立てているため、適正な基準と言われている標準財政規模の10%程度を維持している。
- ・ 実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
		一般会計	1.62	2.32	4.20	4.49
介護保険事業	0.89	1.29	0.87	0.79	1.45	
国民健康保険事業	1.41	0.76	0.83	0.80	0.75	
後期高齢者医療事業	0.05	0.02	0.00	0.01	0.03	
公共下水道事業会計	-	-	-	-	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.56	0.47	0.80	1.16	-	

分析欄

・各会計の平成25年度から平成29年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。全会計の連結実質赤字比率に係る黒字の比率は、平成25年度に大きく減少したが、平成26年度から3年連続で増加している。

・一般会計は、平成25年度に基金を財源とした繰越事業が多かったことにより、実質収支額が大きく減少したが、近年は基金を財源とした繰越事業が減ったことにより、実質収支額が増額している。

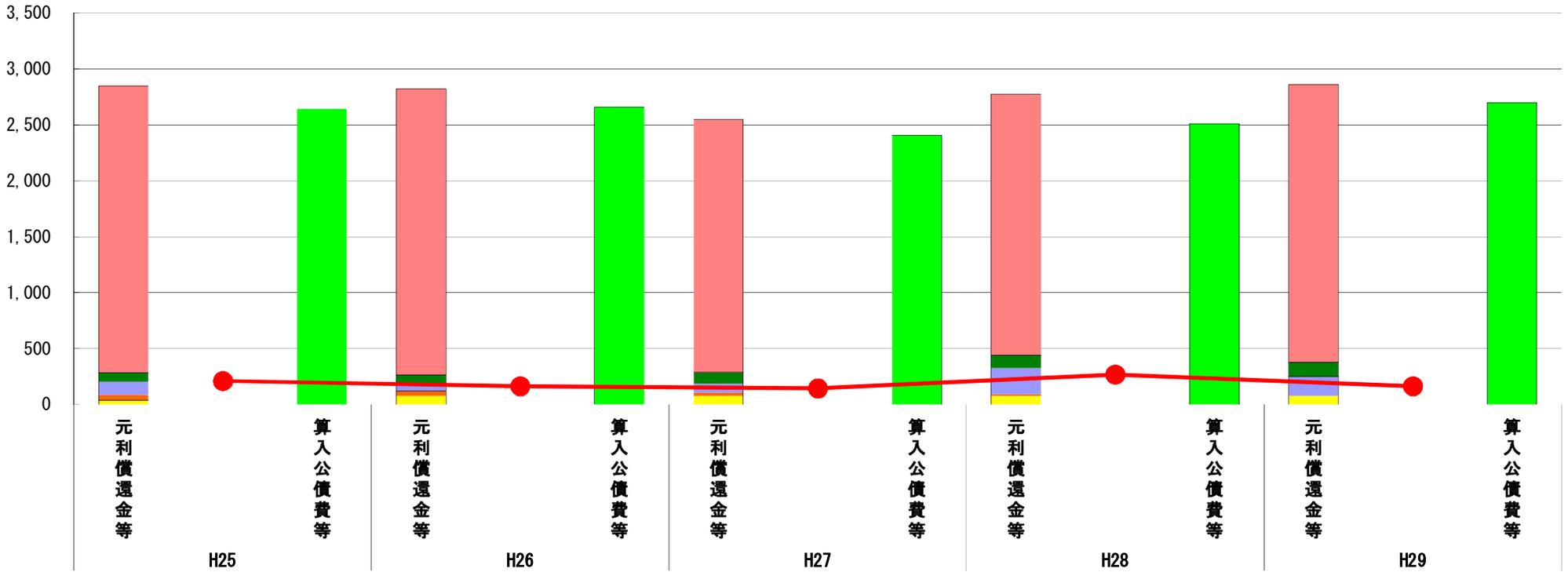
・国民健康保険事業特別会計は、平成26年度に保険給付費の減額以上に療養給付費国庫負担金の減額が大きかったため、実質収支額が増額し、平成27年度以降もそのまま推移している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,565	2,555	2,264	2,335	2,486
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		79	91	102	115	125
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		121	55	78	234	173
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	43	28	14	0
	債務負担行為に基づく支出額		38	76	77	77	78
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,641	2,658	2,406	2,509	2,701
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		208	162	143	266	161

分析欄

高金利で借り入れた政府資金の償還満期を迎えたことや、借入を抑制してきたことなどにより、元利償還金は他団体と比較して低い水準を維持しており、実質公債費率は平成23年度以降、3箇年平均が1.0%以下を維持している。

近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めていたことから、元利償還金が増加していくことが見込まれるため、実質公債費率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

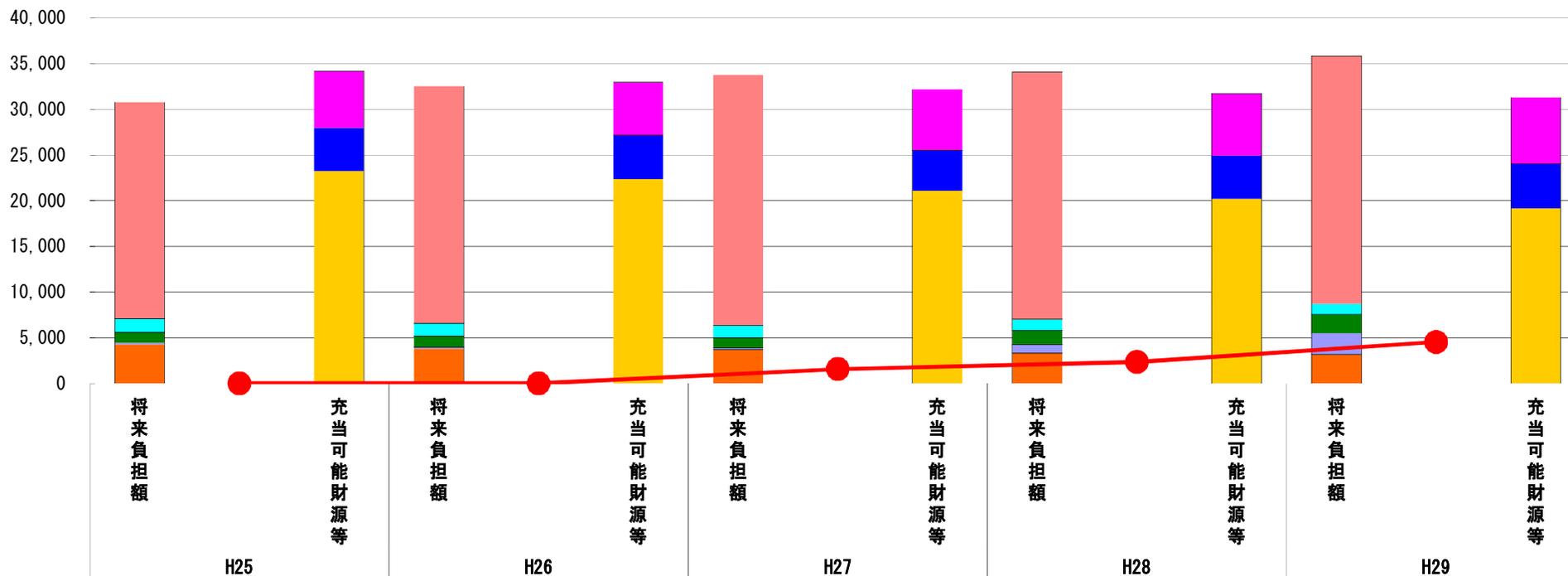
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,714	25,970	27,464	27,028	27,100
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,487	1,411	1,334	1,257	1,180
	公営企業債等繰入見込額		1,158	1,213	1,111	1,553	2,067
	組合等負担等見込額		171	142	174	916	2,301
	退職手当負担見込額		4,265	3,810	3,697	3,316	3,175
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,208	5,804	6,713	6,795	7,260
	充当可能特定歳入		4,707	4,811	4,418	4,745	4,887
	基準財政需要額算入見込額		23,265	22,360	21,073	20,196	19,150
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,386	▲ 429	1,576	2,334	4,525

分析欄

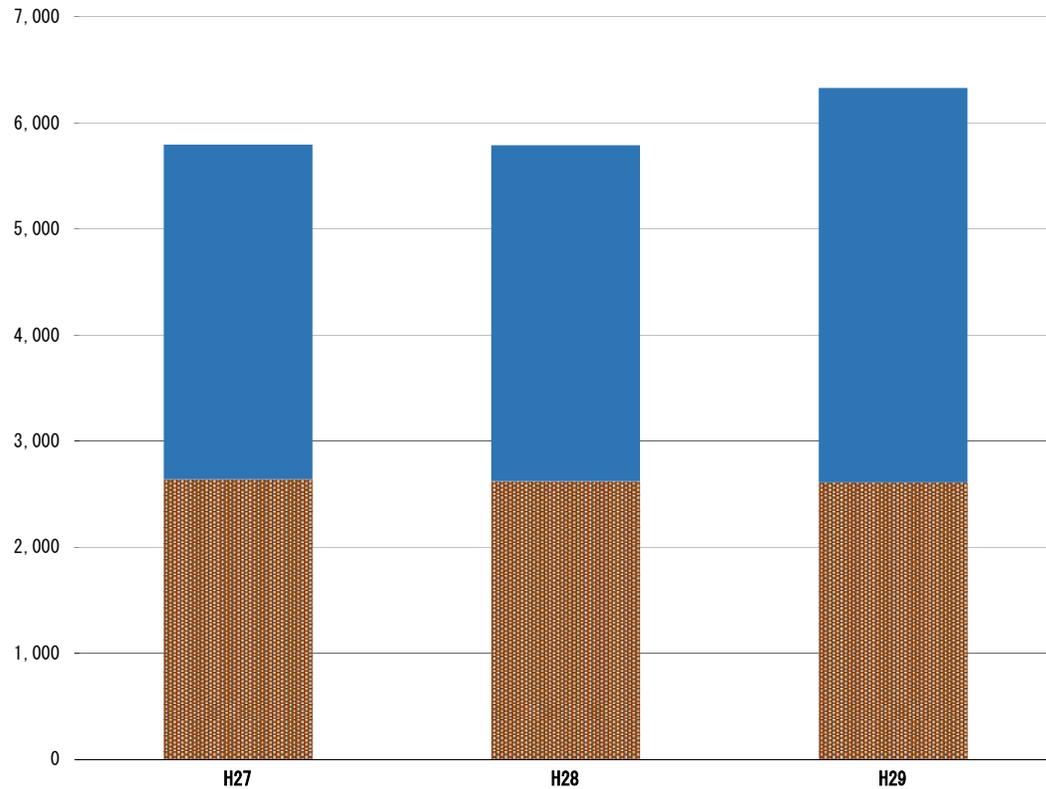
・近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて平成27年度に将来負担比率が算定されたが、平成29年度では20.5%と他団体と比較しても低い水準を維持している。

今後も将来負担比率が上昇していくことが見込まれるため、地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業債重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		2,638	2,619	2,612
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金		3,159	3,167	3,713
新まちづくり基金		1,545	1,481	1,818
公共施設等あんしん基金		1,565	1,555	1,695
応援まごころ基金		-	131	200
環境基金		30	-	-
まごころ基金		19	-	-
基金残高合計		5,797	5,786	6,325

平成29年度

神奈川県海老名市

基金全体

（増減理由）

老朽化対策に対する適正な公共施設等の維持・更新等のため、公共施設等あんしん基金を3億円、厚木駅再開発事業などのまちづくり事業のために、新まちづくり基金4億積立てたことにより、基金全体で5億円の増となった。

（今後の方針）

中長期的に公共施設等の老朽化は避けられないものであり、公共施設等あんしん基金へ積立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

補正予算における財源調整に伴う変動

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を下回ることがないように努めることとしている。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

新まちづくり基金：まちづくりの重点投資期間での活用
 公共施設等あんしん基金：将来の公共施設老朽化対策のため
 応援まごころ基金：寄附金を各政策の財源とするため

（増減理由）

新まちづくり基金：海老名駅北口開設に向けた駅舎改良事業などに1億取り崩す一方で、決算剰余金をまちづくりのために4億円積立てたことにより増加
 公共施設等あんしん基金：公共施設等の大規模改修に2億円取り崩す一方で、決算剰余金を老朽化対策のために3億円積立てたことにより増加
 応援まごころ基金：ふるさと納税の寄附者の意向を翌年度の事業に反映させるため、前年の寄付額により増加

（今後の方針）

新まちづくり基金：海老名駅北口開設や厚木駅再開発事業のため、決算剰余金を積立予定
 公共施設等あんしん基金：今後も財政需要が見込まれることから当初予算から政策的に積立金を計上

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

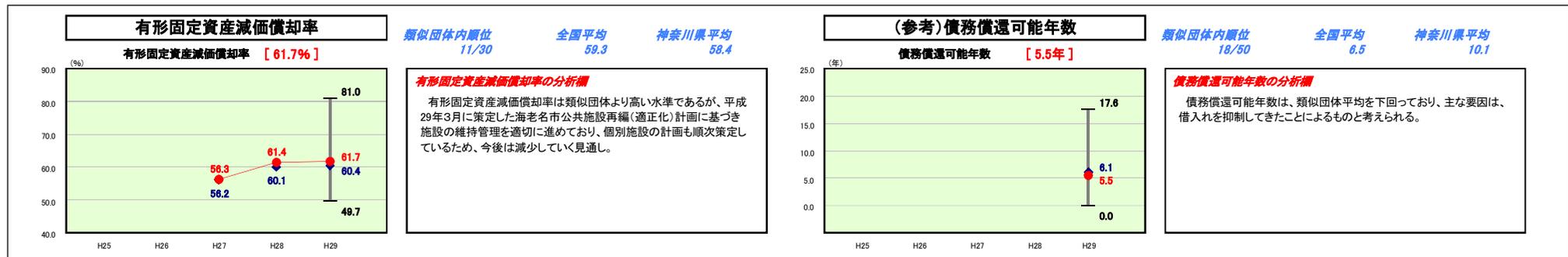
平成29年度

神奈川県海老名市

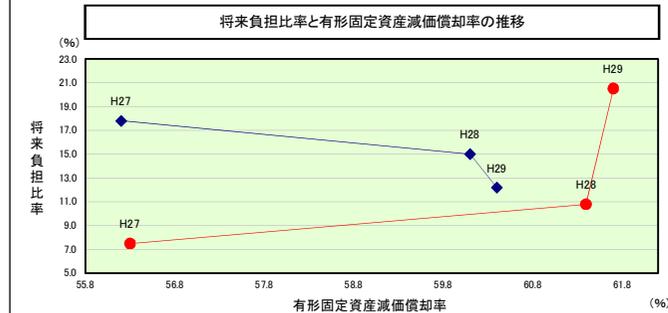
人口	131,789人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	129,406人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.59km ²	実質公債費比率	0.8%
歳入総額	41,457,029千円	将来負担比率	20.5%
歳出総額	40,069,163千円	市町村類型	H25 III-3 H26 III-3 H27 III-3
実質収支	1,001,013千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	23,971,610千円		
地方債現在高	26,817,160千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



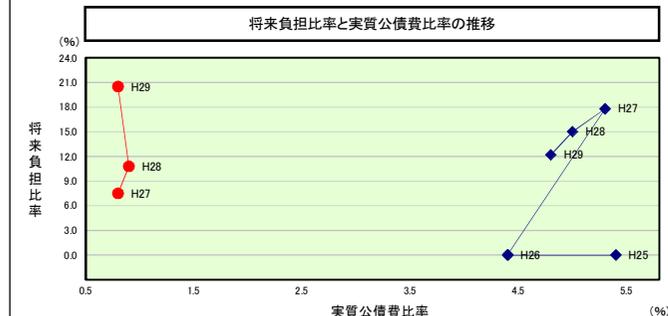
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに増加傾向にある。市として、市債の発行を抑制していたものの、一部事務組合の起債が増加したことにより、当該比率も増加している。事業が完了する平成30年度までは上昇していくことが考えられるため、今後も市債活用にあわせて事業を慎重に選択するとともに、海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づき、老朽化対策に取り組む必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			7.5	10.8	20.5
	有形固定資産減価償却率			56.3	61.4	61.7
類似団体内平均値	将来負担比率			17.8	15.0	12.2
	有形固定資産減価償却率			56.2	60.1	60.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体平均と比較して低い水準にあるが、将来負担比率は高くなっている。将来負担比率の上昇の主な要因は、一部事務組合の起債が増加したためであり、事業が完了する平成30年度まで上昇していくことが考えられる。今後も、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	7.5	10.8	20.5
	実質公債費比率	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	17.8	15.0	12.2
	実質公債費比率	5.4	4.4	5.3	5.0	4.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

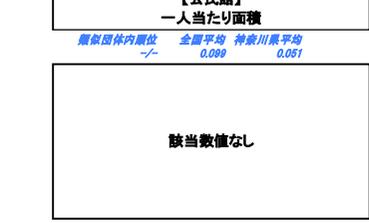
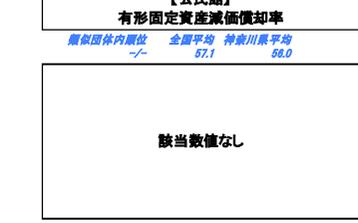
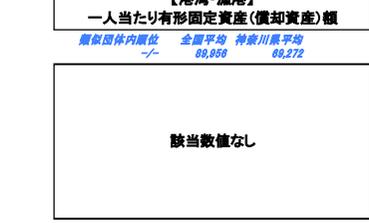
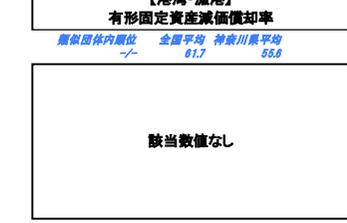
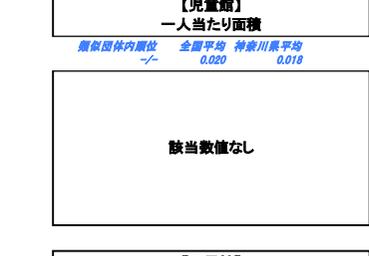
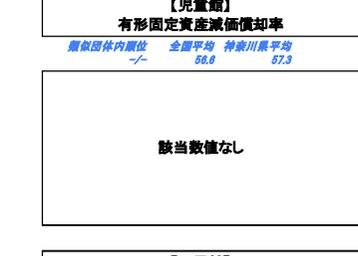
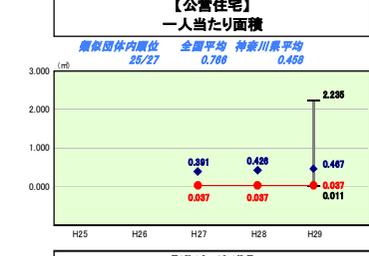
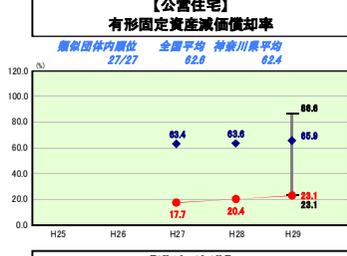
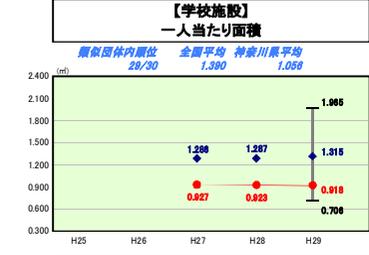
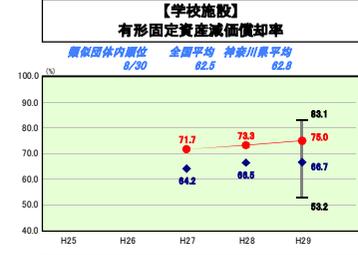
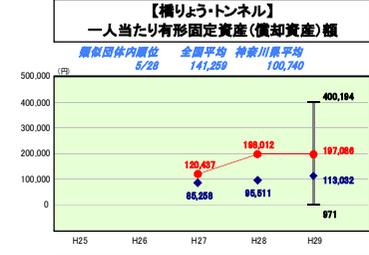
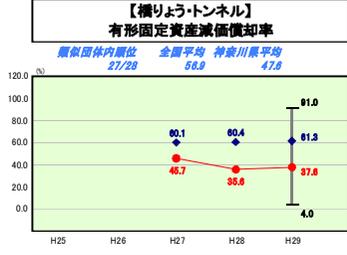
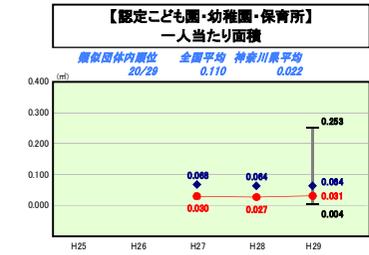
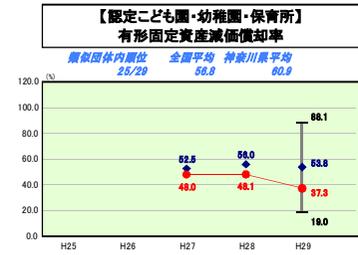
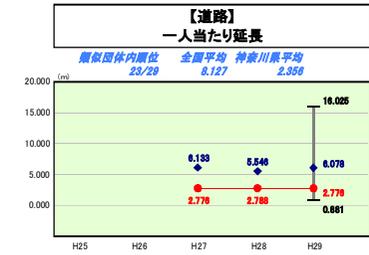
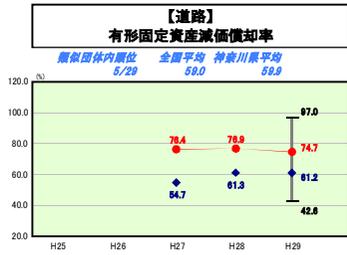
平成29年度

神奈川県海老名市

人口	131,789	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,406	人(990.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	28.59	km ²	実質公費比率	0.8	%
歳入総額	41,457,029	千円	将来負担比率	20.5	%
歳出総額	40,060,183	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
実質収支	1,001,013	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,971,610	千円			
地方債現在高	26,917,100	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設であり、低くなっている施設は保育所、公営住宅である。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が75.0%となっているが、個別計画に基づき大規模改修を行うなど、老朽化対策を行っていく予定である。
 公営住宅については、平成26年度末に一部公営住宅を廃止し、新たに公営住宅を建設したこと、保育所も1施設建替えを行ったことから類似団体と比べて低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

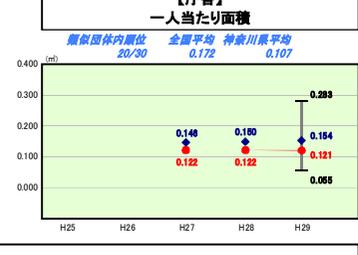
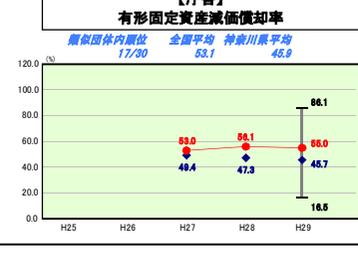
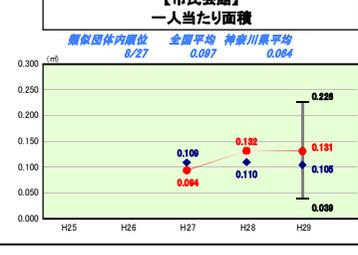
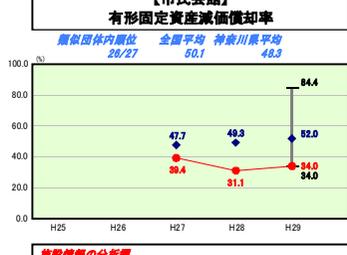
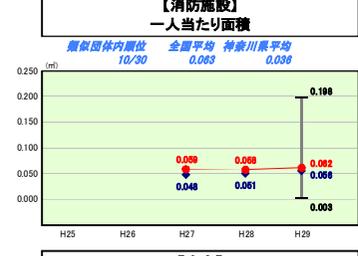
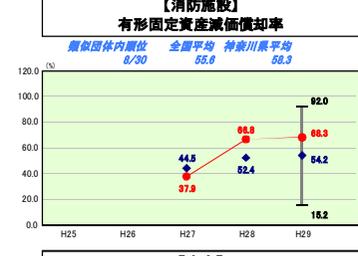
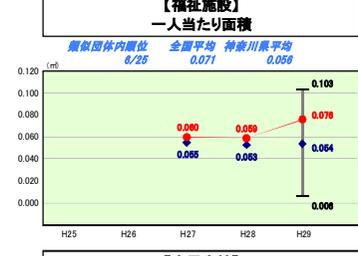
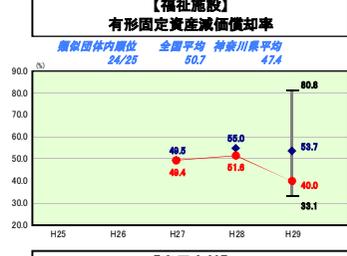
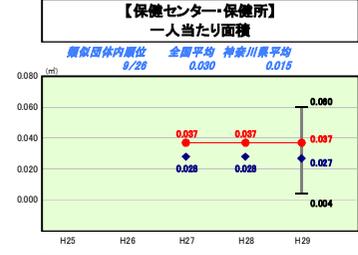
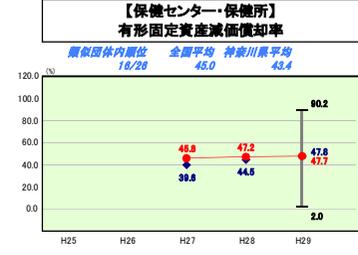
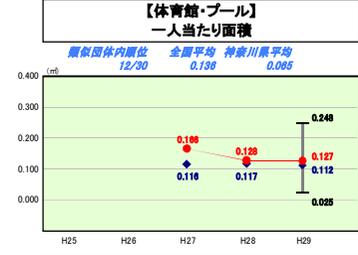
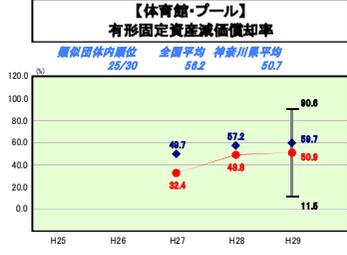
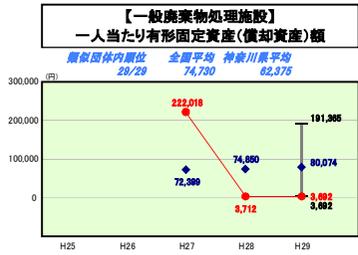
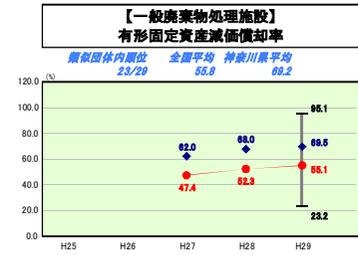
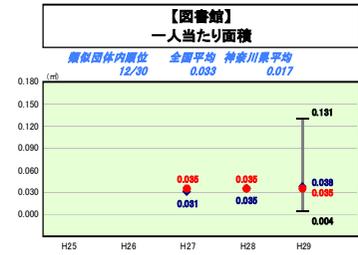
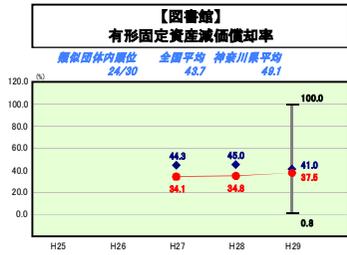
平成29年度

神奈川県海老名市

人口	131,789 人(990.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	129,406 人(990.1.1現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	28.59 km ²	実質公費比率	0.8 %
歳入総額	41,457,029 千円	将来負担比率	20.5 %
歳出総額	40,060,163 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3
実質収支	1,001,013 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	23,971,610 千円		
地方債現在高	26,917,100 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

ほとんどの累計で一人当たりの面積は類似団体平均より高く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より下回っている。
 なお、消防施設や庁舎についての有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高いことから、建替えや大規模改修を行う必要があると考えられる。
 海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づき施設の維持管理を適正に進める。